

あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひいたします。

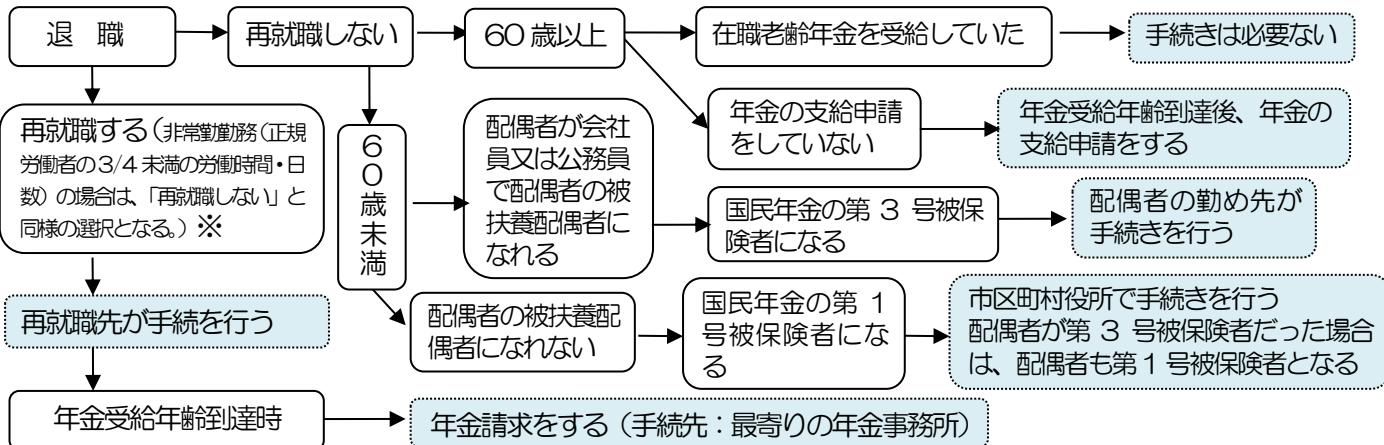
2025年1月6日

キリン通信

(VOL. 1064)

## 従業員が退職したときの手続き（2）

### 年金の手続き



※ 非常勤勤務（正規労働者の3/4未満の労働時間・日数）の場合は、「再就職しない」と同様の選択となる。  
但し、非常勤勤務（短時間労働者）の社会保険の適用範囲は、2016年10月以降徐々に拡大しており、従来の従業員の要件である「正規従業員の所定労働時間および所定労働日数が3/4未満」に加え、以下の4つの要件をすべて満たす短時間労働者は下記＜事業所規模要件＞に該当する事業所においては、社会保険の被保険者になります。

- 週の所定労働時間が20時間以上であること
- 雇用期間が2か月超見込まれること
- 賃金月額が8.8万円以上（年収106万円以上）であること
- 学生でないこと

＜事業所規模要件＞ ※「従業員数」は厚生年金保険の被保険者数

- 2016年10月～従業員数500人超規模
- 2017年4月～従業員数500人以下（労使合意により適用拡大）
- 2022年10月～従業員数100人超規模
- 2024年10月～従業員数50人超規模

### ● (65歳より早く受給できる方)「特別支給の老齢厚生年金」の請求手続きに必要な添付書類

＜すべての方に必要な書類等＞

年金請求書	受給権が発生する3か月前頃に国から事前に送付される。届かない場合は、年金機構のHPからダウンロードするか、年金事務所に取りに行く。
戸籍謄本、戸籍抄本、戸籍の記載事項証明、住民票、住民票の記載事項証明書のいずれか	ご本人の生年月日を明らかにできる書類 単身者の方で、日本年金機構にマイナンバーが登録されている方は、左記の戸籍謄本等の添付が原則不要となる。
受取先金融機関の通帳等（本人名義）	カナ氏名、金融機関名、支店番号、口座番号が記載された部分を含む預金通帳またはキャッシュカード（コピー可）等 ※年金請求書に金融機関の証明を受けた場合は不要。

＜ご本人の厚生年金の加入期間が20年以上かつ配偶者または18歳未満のお子様がいる方＞

※マイナンバーをご記入いただくことで、添付を省略できます。

戸籍謄本（記載事項証明書）※	配偶者および18歳到達年度の末日までの間にある子について、請求者との続柄および氏名・生年月日確認のため
世帯全員の住民票の写し※ 配偶者の収入が確認できる書類/子の収入が確認できる書類※	生計維持関係確認のため 収入については、所得証明書、課税（非課税）証明書、源泉徴収票等 ただし、子の収入については義務教育終了前は不要。高等学校等在学中の場合は在学証明書または学生証等

＜ご本人の厚生年金の加入期間が20年末満で、配偶者の厚生年金（共済）の加入期間が20年以上の方＞

※マイナンバーをご記入いただくことで、添付を省略できます。

戸籍謄本（記載事項証明書）※	配偶者について、請求者との続柄および氏名・生年月日確認のため
世帯全員の住民票の写し※ 請求者の収入が確認できる書類※	生計維持関係確認のため、収入については、所得証明書、課税（非課税）証明書、源泉徴収票等

＜その他 ご本人の状況によって必要な書類等＞

年金加入期間確認通知書	共済組合に加入されていた期間がある方
雇用保険被保険者証	雇用保険に加入したことがある場合に必要

※その他、年金請求に必要な書類は、請求する方により異なる場合・追加となる場合がありますので、事前に申請先の窓口にご相談ください。